

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	372,573	365,481	187,308	182,793	747,043
経常利益(百万円)	14,200	28,626	4,991	13,426	25,821
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,567	13,496	5,948	5,602	20,727
純資産額(百万円)	-	-	366,973	377,829	366,891
総資産額(百万円)	-	-	3,942,875	3,794,366	3,885,161
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,802.50	4,040.51	3,927.25
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	118.00	150.71	66.42	62.56	231.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	150.59	-	62.51	231.36
自己資本比率(%)	-	-	8.6	9.5	9.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	27,779	96,529	-	-	52,013
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,988	161	-	-	11,415
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,225	95,181	-	-	82,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,824	14,573	12,980
従業員数(人)	-	-	2,256	2,268	2,219

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったInternational Automotive Holding B.V.は、当社の議決権の所有割合が低下したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,268	(323)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,226	(98)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これによる報告セグメントである「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」ごとの営業取引の状況は以下のとおりとなります。

なお、「カスタマーファイナンス事業」は、顧客のクレジットに依拠した、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。「アセットファイナンス事業」は、特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠した、主に、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高（百万円）	前年同四半期比（％）
カスタマーファイナンス事業	263,125	-
アセットファイナンス事業	18,089	-
合計	281,215	-

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当第2四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間	
	期末残高 （百万円）	構成比（％）
カスタマーファイナンス事業	2,565,297	74.2
アセットファイナンス事業	893,079	25.8
合計	3,458,376	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

第2四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間

セグメントの名称	売上高 （百万円）	売上原価 （資金原価を除く） （百万円）	差引利益 （百万円）	資金原価 （百万円）	売上総利益 （百万円）
カスタマーファイナンス事業	170,286	142,963	27,322	4,206	23,116
アセットファイナンス事業	12,507	4,453	8,053	1,065	6,988
合計	182,793	147,417	35,376	5,271	30,104

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	27,347	100.00	1,193,023	100.00	2.65
合計	27,347	100.00	1,193,023	100.00	2.65

資金調達内訳

平成22年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,256,986	0.67
その他	1,286,808	0.44
社債・CP	1,219,200	0.41
合計	2,543,794	0.55
自己資本	333,469	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当第2四半期累計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、1百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	320	19.37	80,154	6.72
建設業	40	2.42	1,069	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.97	11,544	0.97
運輸・通信業	52	3.15	48,074	4.03
卸売・小売業、飲食店	460	27.85	24,112	2.02
金融・保険業	23	1.39	14,171	1.19
不動産業	186	11.26	377,604	31.65
サービス業	437	26.45	592,423	49.66
個人	-	-	-	-
その他	118	7.14	43,868	3.67
合計	1,652	100.00	1,193,023	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,776	0.23
うち株式	-	-
債権	28,023	2.35
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	362,716	30.40
財団	-	-
その他	25,152	2.11
計	418,668	35.09
保証	25,123	2.11
無担保	749,231	62.80
合計	1,193,023	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	460	1.68	494,642	41.46
1年超 5年以下	20,171	73.76	454,156	38.07
5年超 10年以下	6,575	24.04	193,779	16.24
10年超 15年以下	87	0.32	31,771	2.66
15年超 20年以下	26	0.10	8,769	0.74
20年超 25年以下	12	0.04	4,921	0.41
25年超	16	0.06	4,981	0.42
合計	27,347	100.00	1,193,023	100.00
一件当たり平均期間			3.24年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

営業面では、当第2四半期連結会計期間の契約実行高は、前年同期比18.9%減少の2,812億円となりました。

取引種類別契約実行高では、賃貸取引が前年同期比11.8%減少の1,121億円（うちファイナンス・リース取引865億円、オペレーティング・リース取引255億円）、割賦販売取引が前年同期比18.6%増加の124億円、貸付取引が前年同期比18.8%減少の1,516億円、その他の取引が、前年同期比77.7%減少の50億円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比2.4%減少の1,827億円となりました。低利安定調達を実施したことや貸倒関連費用が減少したことなどにより、営業利益は前年同期比178.6%増加の128億円、経常利益は前年同期比169.0%増加の134億円となりました。特別損益段階で、前年同期に株式会社御幸ビルディングの子会社化による「負ののれん発生益」等を特別利益に計上していたこと、特別損失に計上した投資有価証券評価損が増加したこと等により、四半期純利益は前年同期比5.8%減少の56億円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

「カスタマーファイナンス事業」の契約実行高は2,631億円、売上高は1,702億円、セグメント利益は102億円となりました。

「アセットファイナンス事業」の契約実行高は180億円、売上高は125億円、セグメント利益は42億円となりました。

世界経済の減速懸念や急速な円高など、依然として先行きに対する不透明感が残り、外部環境は予断を許しません。引続き慎重な与信管理運営の下、事業金融分野におけるサービスの高度化、機能充実を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末比9億円減少して145億円となりました。

資金が9億円減少した内訳は、営業活動により790億円、投資活動において13億円の資金を獲得した一方、財務活動において814億円資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益110億円に賃貸資産に係る減価償却費、除却損及び売却原価216億円を調整した収入、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少による163億円の収入及び、貸付債権・営業有価証券の減少による281億円の収入等を、賃貸資産の取得245億円等に振り向けた結果、差し引き790億円の資金収入となりました（前年同期は224億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による24億円の収入に対し、社用資産の取得による8億円の支出等により、13億円の資金収入となりました（前年同期は13億円の支出）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達では233億円の支出、銀行借入等の間接調達では579億円の支出等の結果、814億円の資金支出となりました（前年同期は252億円の支出）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比907億円減少して3兆7,943億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比109億円増加の3,778億円、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント上昇して9.5%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	25,597

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産を含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	3,118

（注）再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2) 主要な設備の状況

当グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	463,864

（注）再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当グループにおける前連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額（百万円）	資金調達方法
オペレーティング・リース資産	190,000	自己資金及び借入金等

（注）1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2. 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月28日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	6,844
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,440(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自平成21年10月16日 至平成51年10月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,644 資本組入額 1,322
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 . 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は10株とする。

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 . (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記(注) 3 . に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 . 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 1 . に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
 上記(注)2.に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
 当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	89,583	-	33,196	-	33,802

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,986	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,120	3.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,089	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,900	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,806	2.01
計	-	52,092	58.14

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,555,790	8,955,579	-
単元未満株式	普通株式 726	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,955,579	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	26,900	-	26,900	0.03
計	-	26,900	-	26,900	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,750	3,655	3,630	3,105	3,295	3,115
最低(円)	3,300	3,220	2,987	2,858	2,959	2,894

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,262	13,597
割賦債権	305,990	342,385
リース債権及びリース投資資産	1,229,093	1,258,446
営業貸付金	3 1,126,723	3 1,146,470
その他の営業貸付債権	71,068	3 76,300
賃貸料等未収入金	16,333	20,695
有価証券	80,734	94,259
商品	13,266	11,071
その他の流動資産	82,114	80,310
貸倒引当金	22,690	21,768
流動資産合計	2,917,896	3,021,769
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 463,669	1 418,458
賃貸資産前渡金	1,945	10,610
賃貸資産合計	465,614	429,069
社用資産	1 12,266	1 12,256
有形固定資産合計	477,881	441,326
無形固定資産		
賃貸資産	195	249
その他の無形固定資産		
のれん	45,250	46,747
その他	12,881	13,180
その他の無形固定資産合計	58,131	59,927
無形固定資産合計	58,326	60,177
投資その他の資産		
投資有価証券	261,355	281,642
破産更生債権等	3 44,044	3 46,351
その他	42,551	42,381
貸倒引当金	7,689	8,487
投資その他の資産合計	340,261	361,887
固定資産合計	876,469	863,391
資産合計	3,794,366	3,885,161

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,161	80,574
短期借入金	613,376	678,174
1年内償還予定の社債	126,000	114,276
1年内返済予定の長期借入金	214,422	214,285
コマーシャル・ペーパー	871,200	872,400
債権流動化に伴う支払債務	67,683	81,340
未払法人税等	11,800	8,706
割賦未実現利益	41,460	45,334
賞与引当金	2,355	2,280
役員賞与引当金	93	6
賃貸資産保守引当金	195	186
在外子会社清算損失引当金	328	321
その他の流動負債	99,727	114,646
流動負債合計	2,120,806	2,212,534
固定負債		
社債	260,000	269,000
長期借入金	842,446	848,532
債権流動化に伴う長期支払債務	61,835	70,916
退職給付引当金	2,633	2,496
役員退職慰労引当金	140	145
債務保証損失引当金	10	13
負ののれん	414	427
その他の固定負債	128,249	114,203
固定負債合計	1,295,730	1,305,735
負債合計	3,416,536	3,518,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	167,569	156,353
自己株式	74	74
株主資本合計	367,479	356,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	83
繰延ヘッジ損益	1,601	1,582
為替換算調整勘定	3,307	2,886
評価・換算差額等合計	5,626	4,553
新株予約権	180	180
少数株主持分	15,795	14,999
純資産合計	377,829	366,891
負債純資産合計	3,794,366	3,885,161

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	372,573	365,481
売上原価	319,024	305,813
売上総利益	53,549	59,667
販売費及び一般管理費	1 40,095	1 31,960
営業利益	13,453	27,707
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	805	675
持分法による投資利益	463	656
その他	996	1,090
営業外収益合計	2,299	2,434
営業外費用		
支払利息	1,154	1,201
その他	398	312
営業外費用合計	1,552	1,514
経常利益	14,200	28,626
特別利益		
投資有価証券売却益	91	112
償却債権取立益	809	812
段階取得に係る差益	3,347	-
負ののれん発生益	3,685	-
特別利益合計	7,934	925
特別損失		
投資有価証券評価損	423	1,812
投資有価証券売却損	18	91
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	6	-
在外子会社清算損失引当金繰入額	511	-
ソフトウェア臨時償却費等	524	-
持分変動損失	-	1,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	393
特別損失合計	1,484	3,799
税金等調整前四半期純利益	20,649	25,752
法人税等	9,382	11,417
少数株主損益調整前四半期純利益	11,266	14,334
少数株主利益	699	837
四半期純利益	10,567	13,496

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	187,308	182,793
売上原価	159,279	152,689
売上総利益	28,029	30,104
販売費及び一般管理費	1 23,421	1 17,268
営業利益	4,607	12,835
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	278	132
持分法による投資利益	423	759
その他	731	424
営業外収益合計	1,443	1,323
営業外費用		
支払利息	627	599
その他	432	133
営業外費用合計	1,059	732
経常利益	4,991	13,426
特別利益		
投資有価証券売却益	88	112
償却債権取立益	432	375
在外子会社清算損失引当金戻入額	-	6
段階取得に係る差益	3,347	-
負ののれん発生益	3,685	-
特別利益合計	7,554	495
特別損失		
投資有価証券評価損	423	1,304
投資有価証券売却損	2	78
在外子会社清算損失引当金繰入額	439	-
ソフトウェア臨時償却費等	524	-
持分変動損失	-	1,501
特別損失合計	1,389	2,884
税金等調整前四半期純利益	11,156	11,036
法人税等	4,755	5,009
少数株主損益調整前四半期純利益	6,401	6,026
少数株主利益	453	423
四半期純利益	5,948	5,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,649	25,752
賃貸資産減価償却費	28,731	35,599
賃貸資産除却損及び売却原価	9,302	6,011
社用資産減価償却費及び除却損	1,793	1,848
のれん償却額	1,496	1,496
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,529	928
その他の引当金の増減額(は減少)	2 95	2 317
受取利息及び受取配当金	838	687
資金原価及び支払利息	15,699	12,116
投資有価証券評価損益(は益)	423	1,812
投資有価証券売却損益(は益)	73	21
持分変動損益(は益)	-	1,501
段階取得に係る差損益(は益)	3,347	-
負ののれん発生益	3,685	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	6	-
在外子会社清算損失引当金繰入額	511	-
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	313	4,348
割賦債権の増減額(は増加)	33,826	26,163
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	21,894	17,052
貸付債権の増減額(は増加)	20,072	13,533
営業投資有価証券の増減額(は増加)	12	-
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (は増加)	-	20,776
賃貸資産の取得による増加	103,537	65,016
仕入債務の増減額(は減少)	29,048	8,400
その他	10,913	21,783
小計	7,631	116,906
利息及び配当金の受取額	838	687
利息の支払額	15,808	12,715
法人税等の支払額	5,178	8,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,779	96,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,591	2,104
投資有価証券の取得による支出	435	494
投資有価証券の売却及び償還による収入	411	2,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	681	-
定期預金の払戻による収入	4,800	7
その他	122	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	161

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,582	70,309
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	22,100	1,200
債権流動化による収入	86,300	75,900
債権流動化の返済による支出	85,238	98,637
長期借入れによる収入	135,206	103,318
長期借入金の返済による支出	93,112	104,161
社債の発行による収入	139,909	64,385
社債の償還による支出	50,082	61,772
配当金の支払額	2,059	2,149
その他	465	556
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,225	95,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,828	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	54,653	12,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,824	1 14,573

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、M EXOCOETIDAE S.A.は、設立したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、MUL AVIATION CAPITAL LIMITED及びM COSTUS S.A.は、重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、PEGASUS MARITIMA SHIPHOLDING S.A.他1社は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 87社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、International Automotive Holding B.V.は、議決権の所有割合が低下し、関連会社でなくなったことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は45百万円、営業利益及び経常利益は62百万円、税金等調整前四半期純利益は456百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首計上額は10,824百万円であります。このうち、3,391百万円は、前連結会計年度末において将来の除去費用を見積り、その他の流動負債に計上していた金額であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の増減額として掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(は増加)」は、投資育成目的等で所有する株式(営業投資有価証券)を保有することとなったことに伴い、当第2四半期連結累計期間より営業有価証券と営業投資有価証券の増減を併せて「営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(は増加)」として掲記しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当該勘定の金額20,776百万円は全て営業有価証券の増減額であり、営業投資有価証券の増減額は生じておりません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 191,384百万円 社用資産の減価償却累計額 6,550百万円 2 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務等 従業員(住宅資金) 197百万円 Odebrecht Drilling Services LLC 1,138百万円 その他の個人及び法人 146件 5,581百万円 合計 6,917百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 168,279百万円 社用資産の減価償却累計額 6,411百万円 2 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務等 従業員(住宅資金) 206百万円 Odebrecht Drilling Services LLC 1,226百万円 その他の個人及び法人 159件 5,186百万円 合計 6,620百万円

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 4,138百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 603百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 三ヵ月以上延滞債権 10,910百万円 三ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,936百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(注)記載の金額は、提出会社に係るものであります。</p>	<p>3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 11,247百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 2,339百万円 同左</p> <p>(3) 三ヵ月以上延滞債権 8,706百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,527百万円 同左</p> <p>(注)記載の金額は、提出会社の前事業年度末貸借対照表に係るものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,923百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17,923百万円	賞与引当金繰入額	2,306百万円	退職給付費用	768百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,019百万円	賞与引当金繰入額	2,355百万円	退職給付費用	729百万円	役員賞与引当金繰入額	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円
貸倒引当金繰入額	17,923百万円																				
賞与引当金繰入額	2,306百万円																				
退職給付費用	768百万円																				
役員賞与引当金繰入額	60百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																				
貸倒引当金繰入額	9,019百万円																				
賞与引当金繰入額	2,355百万円																				
退職給付費用	729百万円																				
役員賞与引当金繰入額	93百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,237百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,237百万円	賞与引当金繰入額	1,149百万円	退職給付費用	373百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,980百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,980百万円	賞与引当金繰入額	1,162百万円	退職給付費用	376百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円
貸倒引当金繰入額	12,237百万円																				
賞与引当金繰入額	1,149百万円																				
退職給付費用	373百万円																				
役員賞与引当金繰入額	30百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																				
貸倒引当金繰入額	5,980百万円																				
賞与引当金繰入額	1,162百万円																				
退職給付費用	376百万円																				
役員賞与引当金繰入額	46百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,270百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,824百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預かっている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。</p> <p>2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p>	現金及び預金勘定	24,270百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円	使途制限付信託預金(注)	428百万円	現金及び現金同等物	23,824百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	15,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	使途制限付信託預金(注)	679百万円	現金及び現金同等物	14,573百万円
現金及び預金勘定	24,270百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円																
使途制限付信託預金(注)	428百万円																
現金及び現金同等物	23,824百万円																
現金及び預金勘定	15,262百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																
使途制限付信託預金(注)	679百万円																
現金及び現金同等物	14,573百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,583千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 180百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	140,712	29,980	10,738	7,472	188,902	(1,594)	187,308
営業利益 (営業損失)	8,043	823	1,722	1,239	8,384	(3,777)	4,607

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	279,604	61,491	21,632	13,085	375,813	(3,239)	372,573
営業利益	15,258	902	1,276	3,363	20,801	(7,347)	13,453

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、リース・割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及び不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	342,922	22,559	365,481	-	365,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	35	64	64	-
計	342,950	22,595	365,546	64	365,481
セグメント利益	21,777	9,341	31,118	3,411	27,707

(注)1. セグメント利益の調整額 3,411百万円には、全社費用3,411百万円が含まれております。全社費用は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,286	12,507	182,793	-	182,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	17	21	21	-
計	170,290	12,525	182,815	21	182,793
セグメント利益	10,262	4,288	14,551	1,715	12,835

(注)1. セグメント利益の調整額 1,715百万円には、全社費用1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,040円 51銭	1株当たり純資産額	3,927円 25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	377,829	366,891
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,975	15,180
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(180)
(うち少数株主持分(百万円))	(15,795)	(14,999)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	361,853	351,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 118円 00銭	1株当たり四半期純利益金額 150円 71銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 150円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	10,567	13,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,567	13,496
期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 66円 42銭	1株当たり四半期純利益金額 62円 56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 62円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,948	5,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,948	5,602
期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,238百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。